

決算公告

(第12期)

自 令和 3年 10月 1日
至 令和 4年 9月 30日

日本カンタム・デザイン株式会社
東京都豊島区高松一丁目11番16号西池袋フジタビル
代表取締役 田口昌二

貸借対照表

2022年09月30日 現在

日本カンタム・デザイン株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,826,684,359	【流動負債】	493,658,301
現 金 ・ 預 金	1,598,730,461	買 掛 金	242,647,193
受 取 手 形	27,266,176	未 払 金	7,723,731
売 掛 金	399,078,335	未 払 費 用	44,950,101
貸 倒 引 当 金	-2,347,330	未 払 法 人 税 等	148,555,459
商 品	398,683,362	未 払 消 費 税 等	1,940,200
未 着 品	30,680,662	前 受 金	17,782,372
貯 蔵 品	413,083	預 り 金	29,599,885
前 渡 金	17,820,321	1年以内返済リース債務	459,360
前 払 費 用	25,897,708	【固定負債】	254,679,359
短 期 貸 付 金	262,780,000	役 員 退 職 引 当 金	254,641,079
未 収 入 金	19,111,314	リ ー ス 債 務	38,280
デリバティブ資産	47,848,757	負 債 の 部 合 計	748,337,660
そ の 他 流 動 資 産	721,510	純 資 産 の 部	
【固定資産】	258,595,801	【株主資本】	2,336,942,500
有 形 固 定 資 産	117,125,701	資 本 金	60,000,000
建 物	16,565,286	資 本 剰 余 金	440,055,571
建 物 付 属 設 備	8,596,215	資 本 準 備 金	60,000,000
機 械 装 置	8,155,229	そ の 他 資 本 剰 余 金	380,055,571
工 具 器 具 備 品	378,684,861	利 益 剰 余 金	1,836,886,929
リ ー ス 資 産	452,400	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,836,886,929
少 額 資 産	1,776,032	繰 越 利 益 剰 余 金	1,836,886,929
減 価 償 却 累 計 額	-297,104,322		
無 形 固 定 資 産	15,088,386	純 資 産 の 部 合 計	2,336,942,500
ソ フ ト ウ ェ ア	12,993,847		
特 許 権	2,094,539	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,085,280,160
投 資 そ の 他 の 資 産	126,381,714		
投資有価証券（役退運用）	59,942,595		
保 証 金	17,781,920		
役 員 退 職 金 保 険 積 立	18,439,680		
繰 延 税 金 資 産	29,721,457		
長 期 前 払 費 用	496,062		
資 産 の 部 合 計	3,085,280,160		

個 別 注 記 表

自 2021年10月1日 至 2022年9月30日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定しています)
時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に基づく低価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)
並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、
定額法を採用しています。)

無形固定資産 定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権
については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 :消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数
:普通株式 5億5万5571株